

2 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)	「小学校5・6年生の理科の授業において、パレスチナ新カリキュラムに沿った授業が実践される。」 <u>達成度について：</u> 西岸・ガザの両地区ともに、理科室修繕、実験資機材提供による環境整備、理科実験が実践できる理科教員および教員をサポートできる校長の人材育成、具体的な実験機会の提供による児童の関心を高める活動を通じて、パレスチナ新カリキュラムに沿った授業実践が包括的に進んでいる。 急激な円安のために、事業規模の縮小を余儀なくされ20校を予定していた理科室修繕は事業予算では19校に絞り、残り1校分を自己資金で対応した。また実験資機材は全20校に提供できたものの数量は当初計画よりも減らざるを得なかったが、新カリキュラムに沿って優先度の高い修繕箇所と必要資機材を厳選してハード支援を完了した。 対象校の教員と校長への研修を行ったことで理科教員のスキルが向上し、校長による理科教員へのサポート体制も拡充された。また、課外理科実験クラスと在宅実験キット配布といった児童向けの活動を通じて児童の科学への関心を高めながら、理科教員は実践経験を得ることができた。 支援対象校では実験を中心とした児童中心型の理科教育の提供が可能になった結果、パレスチナ新カリキュラムの実践が実現している。また西岸・ガザ両地区で研修参加者の100%が研修で学んだ内容を授業で実践していることが確認されており、2年次以降でも、こうした実践の継続をフォローし、普及に向けた取組みにつなげていく。 (今期事業達成目標) 「学校理科室の修繕や資器材の提供などの環境整備と、研修に参加した理科教員により、理科実験や児童中心型学習が実践されるようになる。」 <u>理科室の資機材・設備支援</u> 理科室の修繕及び資機材の提供により、対象校全20校で理科教育設備が拡充された。対象校の理科教員・校長からは「児童が以前よりも理科の授業に積極的に取り組むようになった」との声が上がった。現地専門家が実施した児童へのアンケートでも西岸では89.4%の児童が、ガザでも94.9%の児童が「以前よりも理科の授業が楽しくなった」と答えている。 <u>理科教員の育成と授業実践</u> 理科教員40名に対し理科教員の研修を実施した。その後1名が他校へ異動し、また1名が長期病気療養に入ったため、その後任の2名を含めた41名(1回目39名、2回目38名と後任2名)に実地研修(OJT)を実施した。西岸地区では教員に対する理解度テストの結果、平均点が研修前の71.8点から研修後には平均82.8点(+11ポイント)と改善され、ガザ地区でも教員の平均点が8.5ポイント改善された(別紙参照)。 * 西岸地区では100点満点、ガザ地区では50点満点 <u>理科実験を行う理科教員へのサポート体制の強化</u> 理科教員へのサポート体制強化を図るため、19名の対象校の校長に対し校長研修を実施した(1名は不参加で、後日にフォローアップ

	を実施)。また、理科教員や理科教育への理解度を向上させるため、本年度より理科教員と校長との合同研修日を設けた。 研修とフォローアップの結果、対象校の理科教員の 92.5%が以前よりもサポート体制が改善されたと答えている。 <u>上位目標について：</u> 教員研修と実地研修による技術・知識の定着、また理科室の修繕及び資機材の提供による学習環境整備により、実験を用いたカリキュラム通りの授業実施を可能にする環境が整った。 教育省スーパーバイザー、実地研修担当講師、校長、教員たちは、児童の学習意欲向上を感じている。対象校児童へのアンケート調査の結果、92.2%の児童が理科の授業を楽しんでいることが分かった。
(2) 活動内容	事業はほぼ計画通り実施できたが、直面したいくつかの困難を解決することができた結果である。 事業開始直後に、当事業に理解があったパレスチナ自治政府教育省の副大臣が交代し、事業担当部署が変更されたことを受け、支援対象校の選定作業から活動全般の合意を得るまでに想定以上の時間がかかった。(中間報告で報告済み) また、事業期間中は急激な円安と世界的な物価上昇が進み、設計時の予算額と裨益対象校数では、対応が困難になる見通しとなった。さらに、西岸地区では 2022 年 3 月中旬～5 月中旬および 2023 年 2 月初旬～4 月下旬にわたって、教員によるストライキが行われ、多くの学校で一部または全ての授業が中止となったため、教員や校長の参加を伴う活動のスケジュール調整は困難を極めた。 これらの状況を受け、自己資金の投入や事業期間の延長、教員ストライキの動向を早期に確認するなど対策を講じながら計画を調整した結果、活動規模の縮小や 1 か月の遅れが生じたものの、予定していた活動は概ね実施することができた。 1. 理科室の資機材・設備支援 1-1 理科室の資機材・設備支援 対象：対象校 20 校（西岸 10 校、ガザ 10 校）の理科室 内容： ① 理科実験室や準備室の修繕工事 ・ 円安の影響で理科室修繕の予算不足が見込まれたため、事業予算では 19 校（西岸 9 校、ガザ 10 校）と自己資金にて残りの 1 校の修繕を実施した(合計数は計画と同じ)。 ・ スタッフおよびエンジニアが各校で現場踏査を行い、理科教員や校長らと共にを行ったニーズ調査に基づいて理科室の修繕内容を決定した。 例) 実験机、教員用演台、水道・ガス設備、床、換気扇等。 ・ 公開入札で業者選定を行った。 ・ 設計に際しては、現地政府の基準を踏まえ、安全面に十分配慮した他、車椅子対応の机の設置なども行った。 ② 不足している理科資機材の提供 ・ 全 20 校の理科室で必要とされる資機材を提供した（西岸 10 校、ガザ 10 校）。 ・ スタッフが各校での現場踏査を行い、理科教員や校長らと共にカリキュラムに基づいた不足資機材を確認した。 例) 椅子、ビーカー、顕微鏡、試験管、各種模型など。

- ・ 公開入札で業者選定を行った。限られた予算内で最大限の効果を出すため、各校には通常のニーズ調査に加え、特に優先度の高い品目の調査を行うなどして調達資機材の調整をはかった。
- ・ 校長、理科教員に理科室の資機材や実験教材の管理についての研修を実施した。また、各校2回ずつ事業スタッフと共に校長がモニタリングを実施した。
- ・ 1校あたり2台ずつの提供を予定していたノートパソコンは、予算の制限のため各校1台ずつとなった。
- ・ 活動2-2のOJTを実施の際に、現地専門家が資機材や設備の使用状況と保管状況を理科教員および校長と確認し、指導を行った。
- ・ 各校と理科資機材を受け渡した覚書を交わし、管理責任の所在を明確化した。

2. 理科教員の育成と普及

2-1 理科教員研修

対象者：小学5・6年生担当の理科教員40人（西岸20人、ガザ20人）、ゲストとして招聘した地域の先進的な「モデル教員」2名（西岸・ガザ各1名）、教育省職員1名（西岸のみ）。対象校の校長20人（西岸10人、ガザ10人、合同研修の1日のみ）

内容：

- ・ 西岸地区では、現地教育省から研修日数の調整要請があり、8日間の予定を7日間に短縮せざるを得ず、計42時間（6時間×7日間）の実施となった。そのため7日間の中で取り扱う実験数を増やした。なお当初計画に沿って残りの1日分の研修実施を最終段階まで検討したが、教員のストライキが長引き実施は叶わなかったが、実地研修において個別での追加フォローアップは行っている。
- ・ ガザ地区では予定通り計48時間（6時間×8日間）の研修を実施した。
- ・ 西岸地区では計6時間（2時間×3日間）のライブ配信を行い、83名が参加した（現地教育省から日数の短縮要請があったため4日間の予定を1日短縮）。ライブ配信の録画もFacebook上で公開し、事業終了時まで約3,000回のアクセスがあった。
- ・ 校長や理科教員の相互理解を深めるため、校長と合同で研修を1日実施した。
- ・ 5-6年生のカリキュラムに沿った理科実験の方法、身近な材料を用いた教材作成、児童中心型学習法などを学び、化学・物理・生物分野全てに対応した。
- ・ 5-6年生のカリキュラムから、西岸では22種（西岸では教員のニーズに基づき研修の半分は座学で実施）、ガザでは58種の実験を研修内で取り扱った。研修では実験の方法やスキルだけではなく、火の取り扱い等安全に実験を行う注意事項なども含めた。

2-2 授業での理科実験の実践（OJT: On the Job Training）

対象者：西岸・ガザ両地区で研修に参加した理科教員39人（西岸19人、ガザ20人）と研修参加後に異動した教員の後任1名、長期の病気療養に入った教員の後任1名を含む計41人

内容：

- ・ 理科教員研修を実施後、各教員が実際に授業を行っている様子を、研修講師を務めた現地専門家が視察して個別のフィードバックを行った（「実地研修（OJT）」）。

- ・ 西岸地区では、教員ストライキが実施され、長期的な休校状態となっていたため、3名の教員には2回目の実地研修が実施できなかった。そのため、3名のうち2名には代替手段としてオンラインでのフォローアップを行った。教員ストライキ期間内での実地研修となった教員1名、新規の後任教員2名への実地研修は1度のみとなった。
- ・ ガザ地区では研修参加教員20名に2回ずつ実施した。
- ・ 各校の校長はOJTに同席し視察を行い、現地専門家からの助言を受けた。

2-3 研修受講者による研究発表とコンペティション

- ・ 1年次での実施はなし。2年次より実施予定。

3 理科教員への支援体制づくり

3-1 校長研修

対象者：校長19人（西岸9人、ガザ10人）、教育省スーパーバイザー1名

内容：

- ・ 計画通り計18時間（6時間×3日）の研修を実施した。
- ・ 西岸地区では家庭の事情で1名が欠席した。研修への参加が叶わなかった校長に対しては、研修資料の配布に加え、スタッフの学校訪問時や理科教員の実地研修（OJT）実施時に、スタッフおよび研修講師を務めた現地専門家から継続的なフォローアップを行った。
- ・ 校長から事前に聞き取った調査結果を基に、理科室の適切な管理・使用方法、安全性の確保、実験前に仮説を立てることや、児童らに十分に考える時間を与えているかなど、理科教育に適したモニタリングや評価方法、またどのように理科室を有効的に使用できるかなどのトピックを取り扱った。
- ・ 計3日間の研修のうち1日は教員と合同で研修を実施した。
- ・ 各教員が研修中に作成したリアクションペーパーも各校長に共有した。これらにより、校長は理科教員や理科教育への理解を深めることができた。

3-2 校長による理科授業モニタリングの実践

対象者：校長20名（西岸10名、ガザ10名）

内容：

- ・ 校長が各学校の理科教員の行う授業へのモニタリングを2回ずつ実施した。
- ・ 西岸では、教員ストライキのために教員1名については2回目の授業モニタリングが実施できなかった。
- ・ 西岸・ガザ両地区ともに、OJT実施時に研修講師が授業モニタリングに同行した。
- ・ 校長はモニタリングレポートを作成し、理科室設備の管理や授業の実施について記録した。モニタリングレポートは校長研修講師が添削し、それぞれの校長へフィードバックを行った。
- ・ 各校長が作成したモニタリングレポートは現地教育省の担当スーパーバイザーにも共有した。

4 児童への理科実験機会の提供

4-1 課外理科実験クラスとコンペティション

	対象者：20校に在籍する5、6年生の児童3,367人（西岸705人、ガザ2,662人） 内容： (1) 課外理科実験クラス ・西岸・ガザ両地区で計458回（西岸218回、ガザ240回）実施し、累計で西岸3,623人、ガザ3,956人の児童が参加した。 ・新型コロナウイルス感染症、また安全面に配慮し各回15-20名の参加者になるよう調整を行った（平均16.6人/回）。ガザ地区では、毎回15名以上の児童が参加した。 ・児童が理科に興味を持てるような内容として、カリキュラム外の実験（例：レジン液を使用した工作）や、カリキュラム内の実験をさらに発展させるような実験（例：電流・太陽光発電の実験を応用した車の模型の作成）を取り扱った。 ・西岸地区では、長く続いた教員ストライキによる児童への影響が懸念されたため、児童の正課学習継続の補助としてカリキュラム内の実験も取り入れた。 ・課外理科実験クラスの多くが新しく修繕された理科室で行われた（植物の観察など一部は校庭などで行われた）。 ・各校長は課外理科実験クラスに参加及びモニタリングを行った。 (2) コンペティション 発表会の実施を計画したが、教員ストライキの影響と円安の影響から実施を取りやめた。（次期事業では実施予定） 4-2 在宅理科実験キットの配布 対象者：対象校の小学6年生1,686人（西岸364人、ガザ1,322人）、ガザ地区教員20名 内容： ・自宅でできる実験キットと実験マニュアルを児童に配布した（特に資機材が不足しているガザ地区では、児童へのフォローアップのために教員にもサンプルを配布）。 ・実験内容の選定には現地専門家や過去に配布した学校教員からのヒアリング結果を参考にし、物理・生物・環境分野を含めた実験内容とした。 例）物理：電力と磁力、磁石のポート、糸電話 生物：植物と水、樹木表皮の拓本 児童は自宅で保護者などと一緒に実験を行い、その様子を動画やワークシートに記録し教員らと共有した。
(3) 達成された成果	【成果1】支援対象校の理科室の設備が充実する。 確認方法： 当初の計画通り、現場踏査、校長や理科教員からの聞き取りやアンケート調査、研修講師からの聞き取りやアンケート調査、研修レポート、教育省スーパーバイザーからの聞き取り、現地専門家による調査を実施した。 指標1：対象校20校の理科室が修繕され、設備が拡充される。 結果：自己資金を含めて20校の理科室が修繕され、20校の理科室の設備が資機材の配布により拡充された。 ・修繕前の理科室は老朽化が進んでおり、水道や電気設備の破損、換気が不十分なため安全に実験を行うことが出来ない理科室が多

	かった。 ・ 修繕後には、安全な環境で実験を行える理科室となったことに加え、顕微鏡などのニーズの高い実験器具等を提供したことから、教員や校長の満足度は高かった。 指標 2：対象校 20 校の理科教員の 8 割は設備や資機材の管理法を理解している。 結果：対象校 20 校の理科教員の 97.5%が資機材の管理法を理解していると現地教育専門家により判断された（別紙参照）。 ・ 教員研修で設備や資機材の管理方法を取り扱った上で、実地研修実施時に研修講師と事業スタッフが適切な管理が行われているかの確認を行った。 ・ 例：消火栓が正しく設置されているか、薬品が鍵付きキャビネットに保管されているか、資機材が科目ごとにきちんと分類されているか、など 指標 3：対象校 20 校の校長の 8 割は設備や資機材の管理法を理解していると判断された（別紙参照）。 結果：対象校 20 校の校長の 100%が資機材の管理法を理解した。 ・ 校長研修で設備や資機材の管理方法を取り扱った上で、教員の実地研修実施時に研修講師、事業スタッフと共に適切な管理が行われているかの確認を行った。 指標 4：対象校 20 校のうち 8 割以上で資機材のモニタリングが、半年に一度行われ、適切に管理されていることが確認される。 結果：教員ストライキを理由に 2 回目のモニタリング実施が出来なかった 1 校を除く 19 校で各 2 回（計 39 回）のモニタリングが実施され、資機材の管理が適切に行われていることが確認できた。残り 1 校についても、事業終了後にフォローアップを実施した。 ・ 校長は研修で資機材の管理やモニタリング方法を学んだ上で、理科教員の実地研修にも参加し、研修担当講師と共にモニタリング及びモニタリングレポートの作成を行った。 ・ 対象理科教員の 92.5%が校長からのサポート体制が強化されたとアンケートに答えており、継続的な資機材管理や教員へのフォローアップが期待できる。 【成果 2】理科教員が新カリキュラムに沿った理科実験や、児童中心型の指導法を習得する。 確認方法： 当初の計画通り、研修出席率、研修レポート、小テスト、研修講師による参加者の理解度評価、校長・教育省スーパーバイザーによるモニタリング、理科教員からの聞き取り、現地専門家による調査、児童からの聞き取りを行った。 指標 1：研修を受けた教員の 8 割以上が、研修内容を理解している。 結果：研修を受けた教員の 97.5%が、研修内容を理解していると判断された（別紙参照）。 ・ 研修担当講師と現地専門家が教員の理解度の確認を行った。 ・ 西岸・ガザ両地区の研修参加者の 97.5%が研修内容を理解していることを確認した。 ・ 研修講師が研修の前後で実施した理解度テストでは、西岸地区では平均点が 11.0 ポイント（100 点満点）、ガザ地区でも平均点が
--	--

8.5 ポイント（50 点満点）上昇した。

指標 2：研修を受けた教員の 8 割以上が、研修で学んだ実験を授業で実践している。

結果：研修を受けた教員の 95%が、研修内容を理解していると判断された（別紙参照）。

- ・ 実地研修担当講師が授業内での実践を確認した。
- ・ 西岸地区では 90%、ガザ両地区では 100%の研修参加者が研修で学んだ内容を授業で実践していることが確認された。
- ・ なお前述のように 2 名の教員が途中で事業から離れたため、後任教員をフォローアップした。新たな 2 名についても、概ね児童中心型学習などを取り入れられていると実地研修担当講師によって評価されたが、タイムマネジメントなど改善すべき点については講師がその場でフィードバックを行った。

指標 3：研修を受けた教員の授業または課外理科クラスを受けた児童の 8 割以上が、以前よりも理科学習を楽しんでいると感じた。

結果：理科教員研修に参加した教員の授業を受けた児童、課外理科クラスに参加した児童のうち、西岸では児童の 89.4%が、ガザでは 94.0%が以前よりも理科学習を楽しんでいることを確認した。

- ・ 西岸・ガザ両地区の現地専門家の調査による。
- ・ 実地研修講師、校長、教員から実験をより多く使った授業を取り入れたことで児童らの理科に対するモチベーションが上がったと報告があった。

指標 4：セミナーに参加した教員の 8 割以上が、役に立ったと感じている。

結果：セミナー（理科教員研修。ライブ配信含む）に参加した教員のうち 97%が役に立ったと感じた（別紙参照）。

- ・ セミナー参加者 83 名への事後アンケート調査による。

【成果 3】理科教員への支援体制が強化される。

確認方法：

当初の計画通り、出席率、研修後の質問紙、研修講師による参加者の理解度評価、校長・教育省スーパーバイザーによるモニタリング、理科教員からの聞き取り、現地専門家による調査を行った。

指標 1：研修を受けた校長の 8 割が、理科教員の支援の方法やモニタリングのスキルを理解する。

結果：対象校校長の 100%が、理科教員の支援の方法やモニタリングのスキルを理解していると判断された。

- ・ 研修担当講師、現地専門家の調査による。
- ・ 校長研修で理科教員への支援方法やモニタリング方法について取り扱った他、校長が作成したモニタリングレポートを研修講師が添削し、研修実施後もフォローアップを行った。

指標 2：研修を受けた校長の 8 割以上が、授業モニタリングと教員へのサポートを実践している。

結果：対象校校長の 100%が、授業モニタリングと教員へのサポートを実践している。

- ・ 対象校の校長 20 名は合計 39 回の授業モニタリングを実地し、研修講師とフィードバックを行った。

指標 3：研修を受けた理科教員のうち 8 割以上が学校によるサポートが改善されたと感じている。

結果：支援対象校の理科教員のうち西岸 95.0%、ガザ地区の 90.0%が学校によるサポートが改善されたと感じていることを確認した。

- ・ 西岸・ガザ両地区の現地専門家の調査による。
- ・ 教員からのアンケート調査には、活動を通して校長や他の教員からの理解度が上がったことにより、業務を行いやすくなったと回答があった。また、一部教員からは学校の設備が拡張されたことによる授業の行いやすさ、それによる児童のモチベーションの向上も教員の負担を軽くしていると回答があった。

【成果 4】児童が実験や理科教育に触れる機会が増え、効果的に理科を学ぶ。

確認方法：

当初の計画通り、理科実験クラスに参加した児童へのアンケート調査、担当教員からの聞き取り、教育省スーパーバイザーからの聞き取りを行った。

指標 1：毎回の理科実験クラスに児童 15 人以上が参加をし、実験を実施する

結果：西岸地区・ガザ地区ともに理科実験クラスには平均で 15 人以上の児童が参加をした。

- ・ 西岸地区では合計 218 回の理科実験クラスを実施し、累計 3,623 名の児童が参加した（平均 16.6 人/回）。
- ・ ガザ地区では合計 240 回の理科実験クラスを実施し、累計 3,956 名の児童が参加した（平均 16.5 人/回）。

指標 2：理科実験クラスに出席した児童の 8 割以上が実験を面白いと感じるようになる

結果：理科実験クラスに出席した児童のうち、西岸で 94.4%、ガザで 91.0%の児童が理科実験を面白いと感じたことを確認した。

- ・ 現地専門家のアンケート調査による。
- ・ これまで理科の授業で実験が取り扱われることが少なく、またあくまでもカリキュラムに沿った内容に限られていたため、カリキュラム内外の多様な理科実験に参加した児童の満足度は非常に高かった。
- ・ 教員からの聞き取り調査では、児童から活動終了後も理科実験クラスを開催してほしいという声が上がったと報告された。

指標 3：在宅理科実験キットを使った児童の 8 割以上が実験を面白いと感じるようになる

結果：在宅理科実験キットを使った児童のうち、西岸で 91.2%、ガザで 86.0%の児童が実験を面白いと感じたことを確認した。

- ・ 西岸・ガザ両地区の現地専門家の調査による。
- ・ 授業でも実験に触れることが出来る機会が限られていたため、在宅でもあっても実験を行うことの出来る実験キットの満足度は非

	常に高かった。 ・ 児童のインタビューでは、普段学校や授業のことをあまり共有していない家族とも一緒に実験を行うことが出来て楽しかった、という声が上がった。 <SDGsとの関連> ・ 十分な支援を受けていない学校を選定し、理科室設備の充実、専門家による教員と校長への研修を提供したことは、目標4の「質の高い教育の確保」に合致する。 ・ 老朽化など劣悪な理科室の修繕を実施し、児童が安全な環境で理科実験を含む効果的な学習を進められるようになった。これは目標4.aと合致する。 ・ 選定校の多くは地域の周縁部に位置し、児童の多くは特に脆弱な立場にあるため、こうした児童への裨益を目指したことは、目標4.1と合致する。 ・ 児童や教員の選定には、男女差がないよう配慮した。これは目標4、5に合致する。 ・ 教員研修参加者は女性が男性よりも多くなった。これは、目標5.bの「女性の能力強化」と合致する。
(4) 持続発展性	理科室修繕や資機材の維持管理 ・ 修繕した理科室や提供した理科資機材が適切に管理され、長期的に地域の児童が活用できるように適切な管理方法について教員研修や校長研修で取り扱い、実地研修でも双方のフォローアップを行った。事業スタッフ、研修講師、教育省スーパーバイザーが実地研修や学校訪問を通して理科室や資機材が適切に管理されていることも確認した。 ・ 提供資機材はリストを添付した引渡書を各校長と交わした。引渡書には校長の管理責任および校長が異動の際には後任に引継ぎを行うことを明記している。これらにより事業終了後も持続性が確保され则认为。 ・ ヘブロン北部の教育局やガザ北部の教育局からは、将来的に修繕された理科室を使って教員に対する実用的な研修の導入を検討したいという声があった。実現すれば対象校だけではなく、地域全体の教員と児童への被益と波及効果を得ることが出来るだろう。 教員研修（ライブ配信） ・ パレスチナ自治区全域の教員に広く知見を普及できるよう、研修の一部のライブ配信を行った。またインターネットや電力供給が不安定な地域もあるため、現地で広く普及しているFacebook上で録画の公開も行った結果、事業終了時まで約3,000回のアクセスがあった。 ・ 配信動画は事業終了後も継続して公開しており、誰でも視聴が可能で、波及効果が期待できる。 教員研修（主体性・ネットワークの構築） ・ 研修実施時にはグループワークを多く取り入れ、異なる学校に所属する教員間での交流や情報共有が促された。研修終了後も継続して交流できるよう、研修参加教員の許可を得た上でチャットグループも作成している。

	現地教育省の参加 ・ 教育省のスーパーバイザーに対して研修や事業モニタリングへの参加を促した他、校長が作成したモニタリングレポートを共有するなどした。西岸・ガザ両地区のスーパーバイザーからは、ニーズが非常に高い地域・分野で活動を行っていること、研修や修繕工事のクオリティーの高さなど、事業に対する高い評価を得ることが出来た。 現地で調達可能な資機材を使用した実験 ・ 事業終了後も継続して実験が行えるよう、教員研修では現地で調達可能な材料を使用した実験方法を紹介した。また、同様の内容を含む過去事業で作成した教員用マニュアルも対象校に配布し、過去事業の対象地と同様に授業終了後も継続して教員らが参照することが可能となっている。 課外理科クラスの情報分析 ・ 普段の授業で理科の実験を行う機会が少なく、また課外活動として楽しみながら実験に触れる、という機会もないため、課外理科実験クラスは参加児童から非常に好評であった。また、校長や理科教員からもこの活動を継続してほしいという声もあった。 その他 5, 6 年生時の学力は、その後 10 年生までの学力につながるが、脆弱地域の子どもたちの理科への関心が高まることで、学習意欲の増進やストレスの低減がなされ、ドロップアウトすることなく義務教育を修了することが可能になる。また理科実験や児童中心型学習は、子どもたちの論理的な思考力や発想力を養うことにつながる。研修とその波及により、双方向的な授業スタイルが定着していくことで、将来的に開発の担い手になるような人材の育成を可能にすると考えられ、裨益対象校のみならず、対象地域全体の児童の理科学習意欲やモチベーションの向上につながると考える。 .
--	--